

6月議会日程決まる

6月議会の日程が決まりましたのでお知らせします。

今議会には、庁舎で使用しているコンピュータの買換え（サポート終了による）、非常勤消防団員退職報奨金の改正、国民健康保険条例の一部改正などが提案されます。

一般質問、委員会は下記の通りです。ぜひ傍聴におでかけください。

- 6日（金）開会
- 11日（水） ← 一般質問
- 16日（月）
- 17日（火） 総務委員会
- 18日（水） 厚生委員会
- 19日（木） 建設委員会
- 20日（金）
- 23日（月） 文教経済委員会
- 25日（水）閉会

プレミアム商品券 地域経済の活性化になるの？

今年、消費税増税対策として「消費を喚起し地域の活性化」を推進する目的で、プレミアム商品券が発行されます。補助額は、事務費を含め3億3594万円です（9月5・6日発売）。

昨年度の商品券回収実績は、大型店が73%、小売店が27%の割合でした。この割合については、大型店内のテナントを小売店にカウントしている



事業者もあります。また、テナントの多く（9割程）が市外に居住する業者です。

地元店舗の経済的拡大を目的とするのであれば、商工会議所まかせにせず、全ての加盟店の利用状況を把握・検証することが必要だと考えます。

こんなにあるリニア新幹線の問題点

今秋に着工？ ちよつと待った！

リニア中央新幹線の2027年開業をめざすJR東海が、国土交通省に環境影響評価書を提出し、今年秋の着工をにらみ準備を加速しています。国民的議論がないまま計画を推進するJR東海の姿勢は、あまりにも前のめりです。

環境影響評価書にも、関係自治体から「意見を反映

住民・自治体は置き去り

リニア中央新幹線は、2027年に東京―名古屋でまず開業し、2045年には大阪まで延伸する計画です。

沿線7都県（東京・神奈川、山梨、長野、静岡、岐阜、愛知）各地で開かれた説明会でも、騒音や振動、緊急時の避難路、電磁波の不安などについて多くの疑問が出されましたが、JR東海側の説明は通り一遍で終わっています。

4月23日に国交省に提出されたJR東海の影響評価書は、昨年9月に公表した「環境影響評価準備書」にたいして周辺自治体から出された意見や疑問にたいする回答や対応策など盛り込んだとしています。

しかし、沿線都県の意見書が全てJR東海に出されたのは3月24日です。通常数カ月かかる評価書を、わずか1ヶ月のスピードでまとめたことは、きわめて異例です。100にのぼる意見や質問を出した自治体もあるのに、まともな検討がされたかどうかは、はなはだ疑問です。

需要予測、人口減少加味せず

日本共産党の辰巳孝太郎参議院議員は、国土交通委員会でリニア新幹線計画の予測のずさんさを追求しました。

「リニア開通で利用者が増える」とする予測について、2045年には現役世代人口が2400万人減少するとする国の人口想定を突き付け、リニア新幹線計画の見直しを主張しました。

3千メートル級の南アルプスの直下を20キロ超のトンネルで貫く計画に、自然環境や地下水への影響、掘り出した土の処理方法など無数の問題が指摘されています。

評価書では、準備所より詳しい部分もあるものの「生活圏や地域文化への影響を最小限にするよう努める」という抽象的な表現や、環境への影響を減らす自治体側からの提案を「開業予定を超え

る工期になる」と拒否するなど、JR東海側の主張の繰り返しが目立ちます。この評価書をもつて着工の「お墨付き」とはならないことは明らかです。

国側は、人口構成の変化を加味した試算を行っていないことを認めました。

